

随想

13年ぶりのワシントン D.C.

越守丈太郎

(中日新聞経済部記者、2007－2008年)

メールアドレス(jotaro.koshimori@fulbrightmail.org)

2007年7月、フルブライト客員研究生として、ワシントン D.C.のポトマック川沿いに佇むジョージタウン大学に来た。同大学のランドマークである Healy Hall から涼しげな鐘の音が、夏の D.C.の乾いた空に響く。D.C.と同大学に来たのは、青山学院大学国際政治経済学部在学中の1994年以来、13年ぶりだった。

研究テーマは、「9/11同時多発テロ後の治安対策と市民生活の変化について」。“the Center for Peace and Security Studies”という研究所に籍を置かせていただいた。センター長の Daniel Byman 教授はテロリズムと中東事情の専門家であり、「9/11調査委員会報告」の作成に携わった一人でもある。挨拶時、「とにかく米国生活を楽しんでくれ」と言ってくれた。講義に執筆と多忙を極める先生だった。

フルブライターといっても、東京と埼玉で計6年間、殺人、汚職、経済、暴力団・組織犯罪など事件取材に追われてきた新聞記者に過ぎない。私生活を捨てて取材、執筆してきた記者経験とわずかな知識を、一度、整理して発展させようとしたのがフルブライト経験だったと言える。渡米前、フルブライト記者の先輩である共同通信の太田昌克氏から頂いた助言にならい、秋学期に知識を詰め込んだ後、取材へ移った。

秋学期には、安全保障、情報機関、司法制度などに関する講義を、春学期にはテロリズムとテロ対策、国土安全保障政策の講義などを受けた。どの講義でも毎週300ページ前後の予習が課せられ、読みこなすのは大変だった。それまでわずかだった白髪が、10カ月余りで一気に増えたが、今では非常に良い訓練だったと思っている。“Security”の名前が示すとおり、教授陣にも学生にも軍や情報機関の出身者が多かった。CIA、DIA(国防情報局)、NGA(国家地球空間情報局)、国務省、FBIのほか、ワシントンポストや CNN 記者の学生もいて、講義は刺激的で贅沢な時間だった。

財務省の Daniel Glaser 氏が講師だった資金洗浄とテロ資金供与対策の講義は特に人気が高かった。Glaser 氏は、マカオを舞台にした北朝鮮の国際的マネーロンダリング事件で、米国側の交渉担当の一人だった。聴講を希望すると、授業で質問をしないことを条件に出席を認められた。Glaser 氏が現役の連邦職員だったからだろう。他の講義で「客員研究生だからといって遠慮せず、どんどん発言せよ」と求められたのは大きな違いで、講義中に何度か「米国財務省の見解ではなく、私的な会話だ」と注意されたことから察せられる。フルブライターとはいえ素性は外国人記者。米国役人の保秘意識を感じた。春学期に受講した「諜報政策の問題点」の Burton

Gerber 教授も思い出深い。Gerber 氏は冷戦期に旧ソ連や共産圏で活躍した CIA のケース・オフィサーで、冷戦末期の米ソ攻防を描いたノンフィクション”The Main Enemy”に登場する。また、今や D.C.の観光名所となったスパイ博物館の設立に関わった一人でもある。「歴史の醍醐味は human dynamism にある」と説いた Gerber 氏。静かな語り口とは裏腹に冷戦の裏舞台を生き抜いた重みがあった。同時期に在日本米国大使館での任務を終え、ジョージタウン大学で教鞭を執っていた国務省の William Morgan 教授とは、しばしば助言を求めてコーヒーを飲んだ。

ジョージ・メイソン大学の Louise Shelley 教授は、膨大なリーディングリストをこなそうと図書館や自宅にこもっていた私に活を入れてくれた。Shelley 氏はフルブライトでロシアの専門家。”Terrorism, Transnational Crime and Corruption Center”を創設した。取材で訪れた際、「記者なのだから、文献を読んでばかりいないで人に会い、雪だるまを作るように、良い取材先を転がして人脈と蓄積を大きくしなさい」と諭してくれた。彼女と会ってから取材先を広げ、世界銀行や IMF、大統領予備選に出た共和党議員の秘書や連邦議会職員らからも話を聞くことができた。

研究活動も私生活も、フルブライト・コミュニティが私を支えてくれた。D.C.エリアは全米で最も活発らしく、研究者向けの”Fulbright Enrichment Program”は、観光やパーティーなどほぼ月に一回のイベントを企画し、各国から来たフルブライト達を楽しませてくれた。ディレクターの Jeanine Greene 氏は「アメリカンフードはまずいと思っているのですが、今日は美味しいごちそうを食べさせてあげる」とグランティー達を自宅に招待し、ご主人と腕を振るってくれたりもした。他方、同窓会の活動も盛んで、イタリア、ペルー両大使館でのパーティーや、ネットワーキングを目的にバーを借り切って”Happy Hour”も頻繁に開いてくれた。日系2世の Keisuke Nakagawa 氏は同窓会の中心メンバーで、今は日米間の交流活性化に尽力している。

D.C.ならではのイベントもあった。連邦議会図書館であった故フルブライト上院議員の記録映画上映会にはフルブライト夫人も出席され、激励の言葉を頂戴した上、一緒に記念写真に収まってくださった。国防総省(ペンタゴン)では、9/11テロで攻撃を受けた時の外壁が埋め込まれている「メモリアル・ブロック」を見学した。通常は禁じられている写真撮影を許されたのはフルブライト研究との名目があったからだろう。

研究は米国人約100人に9/11テロ後の社会変化について尋ねるアンケートで締めくくった。ポトマック・エリア(DC、メリーランド、バージニア)在住者の意見に偏るのを避けるため、全米から観光客が訪れるスミソニアン博物館群のあるモール・エリアで実施した。計107人に聞き取りした結果、9/11テロ後の米国がテロ前と比べて「安全になった」と答えた人が 45.8%、「安全でない」が 33.6%、「ほとんど同じ」が 19.6%、「分からない」1%だった(小数点以下は四捨五入)。科学的でないジャーナリストティックなアプローチとの批判もあるだろうが、テロ後の安全性に対する米国民の見方

は分かれており、テロから7年以上が経っても尚、半数以上が見えない恐怖と自国の脆弱性を感じていると推測される。また、日常生活で不都合を感じるシーンを複数回答で聞いたところ、81.3%の人が「空港での保安検査」を挙げた。

本稿を綴っていた2009年のクリスマス、デトロイトで航空機爆破未遂事件が起きた。ナイジェリア国籍の容疑者やアル・カイダとの繋がりについて、米国の複数の情報機関が断片情報をつかんでいたものの、容疑者の搭乗と爆発物点火を防げなかった。年が明け、オバマ大統領は”systemic failure”と、情報機関の機能不全に原因があるとの見解を示した。9/11テロ後に成立した米国愛国者法 (the PATRIOT Act) は情報機関と捜査機関の情報共有の重要性を謳い、捜査権限や保安検査、入国審査の強化などを定めているが、今回の事件は、そういった情報が統合され、分析されていなかったことを物語った。9/11後に米国の何が変わり、何が変わっていないのか。恐怖の記憶は未だに鮮明な一方、8年以上もの間、米国本土への攻撃を防いできた自信と驕りが、組織の機能不全を引き起こしたのではないか。結果的にその被害を受けるのは、何の機密情報も知らない一般国民なのである。

研究終盤に取材した弁護士から質問を受けた。「今回の滞米生活で自分自身はどう変わったか」と。「米国は日本にとって絶対的な友好国としか思っていなかったが、研究生活で良い面、悪い面を観察したことで客観的に米国を見られるようになったと思う。やはり米国は日本にとって不可欠な友好国であり、興味は尽きない。いつかまた暮らしたい」。1994年当時では得られなかった答えに、弁護士は満足そうだった。